



スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称：**ライジング・サン**

第11期 運用報告書

(決算日 2011年10月17日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株に分類される企業を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(10月15日・休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第11期の決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

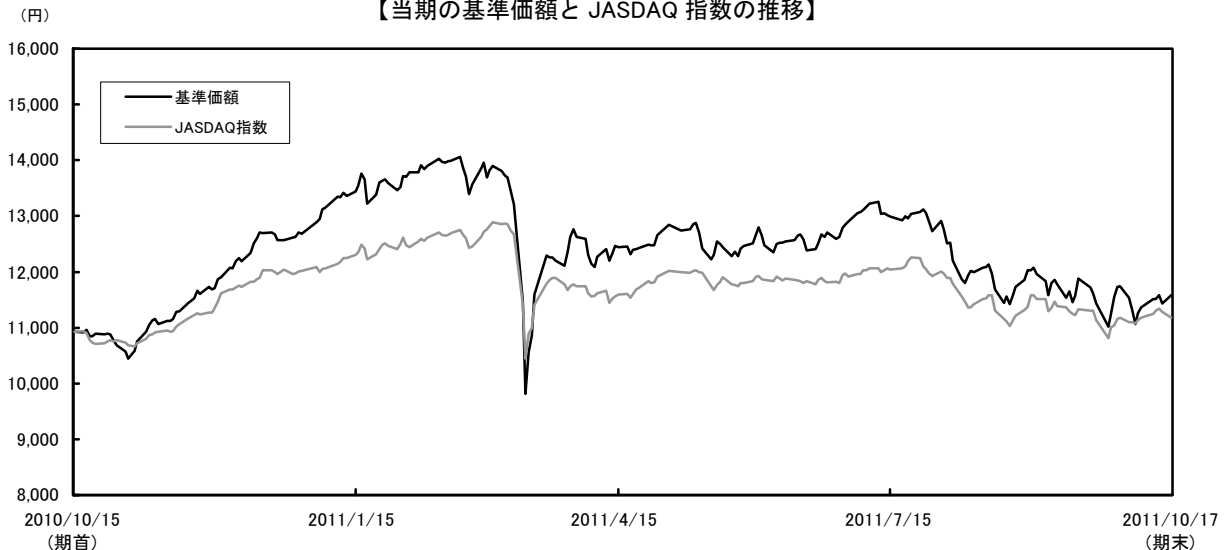
東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

■お問い合わせ先■

投信マーケティングチーム
電話：03(5435)8200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

■第11期の運用実績

【当期の基準価額と JASDAQ 指数の推移】



(注) JASDAQ指数は期首(2010年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期の運用環境

当期の日本株式市場は、日経平均株価で-6.5%、TOPIX(配当込)で-5.6%の下落となりましたが、ベンチマークである JASDAQ 指数は+2.3%の上昇となりました。

期首から2010年11月上旬にかけては、世界各国で景気指標が頭打ちとなり景気減速懸念が高まったことなどにより日本株式市場は下落基調となりました。

しかし、米国の金融緩和政策をきっかけに反転となり、新興国での金融引き締め政策などの懸念事項がある中でも、米国を中心とした景気回復期待が持続し、2011年3月11日に発生した東日本大震災までは株価上昇傾向が続きました。

東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響懸念から3月中旬にかけては急落しましたが、海外株式市場が堅調に推移していたこと、先進7カ国による協調介入といった支援材料もあり、いったんは落ち着きを取り戻しました。

その後、7月中旬にかけては、堅調な企業業績を評価する動きの一方で、欧州・米国の財政問題、中国を中心とした新興国の金融引き締め政策に伴う経済成長の鈍化、日本の政局混乱といった懸念材料を織り込む形で一進一退の展開となりました。

8月に入ると、米国景気指標の悪化を契機に下落に転じ、米国国債の格下げ、欧州債務問題、相対的な財政健全性から為替レートの円高傾向が継続したことなど悪材料が重なり、日本株式市場は年初来安値を更新する形となりました。

期末にかけては、財政問題や新興国の経済成長鈍化などの懸念は継続しているものの、欧州債務問題の解決に進展がみられたことや堅調な企業業績などを評価する流れもあり、方向感に欠けた展開となりました。

中小型株式市場は上記の影響を受けたものの、円高の影響もあり、内需関連の好業績企業を牽引役に相対的には堅調な株価展開となりました。

■運用経過

[当期の基準価額の推移]

期首	高値	安値	期末
2010/10/15	2011/2/21	2011/3/15	2011/10/17
10,928円	14,059円	9,818円	11,576円

◆パフォーマンスの状況

当期の基準価額は10,928円で始まり、期末には11,576円となり、第11期の騰落率は5.9%となりました。

当ファンドにおきましては、企業価値に比べて割安と判断した銘柄の買い付けを行い、一方で利益成長性に懸念や見劣りが生じてきたと判断した銘柄や株価値上がりに伴う売却を行いました。

今期は、企業訪問を通じて、製造業の利益改善に着目し、電気機器を中心とした製造業のウェイトを高位に維持すると共に、スマートフォンやタブレット PC 端末の普及により収益構造が変化する可能性ができたと判断した情報通信関連企業の新規買い付けや買い増しを行いました。また、東日本大震災以降は、自動車生産の回復や復興需要の恩恵を受けることが期待できる企業を中心に投資を行いました。

具体的には、山一電機、東京製綱、エムティーアイなどの銘柄の高位組み入れを維持し、値上がりに伴い期中で売却を行ったことが、パフォーマンスにプラスに貢献しました。一方で、フルヤ金属、セイコーホールディングス、トーセイといった銘柄の株価下落がパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。結果としては、上記のプラス要因がマイナスの影響を上回り、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。

なお、フルヤ金属は、LED向け素材を中心に、電子部品市況の波を受けるとはいえ、中期的な利益成長はできると考えております。電子部品業界という変化の激しい業界に身をおいているものの、過去から外部環境変化に柔軟に対応し、収益構造を変化してきた経緯があります。

また、セイコーホールディングスは、為替の円高傾向が懸念されるとはいえ、経営の変化に伴い選択と集中を進め、利益率の改善傾向が継続しています。

トーセイは、欧州発の信用不安や不動産市況の先行き不透明感から軟調な株価展開となっていますが、同業他社対比での財務の健全性は高く、今後は仕入れの拡大によって来期以降の業績改善に期待が持てると考えています。このような背景から、当期ではマイナスのパフォーマンスではありましたが、引き続き保有は継続していきたいと考えています。

◆基準価額の主な変動要因

基準価額は2010年11月上旬にかけて下落し、その後、2011年3月にかけては上昇基調となりました。しかし、東日本大震災をきっかけに急落し、8月上旬にかけては一進一退の展開が続き、期末にかけては下落基調となりました。

11月上旬にかけては、業績悪化懸念が高まり下落となった日本冶金工業、それまでの株価上昇の反動により下落となったトーセイ、セイコーホールディングスなどが基準価額へマイナスに影響しました。

その後、3月中旬にかけては、株価下落の反動や業績改善が明らかになった山一電機や新サービスの収益貢献が好感されたケイブの株価上昇などが基準価額に貢献しました。

東日本大震災から8月上旬にかけては、脱原発や復興需要の期待感から東京製綱やタケエイなどが上昇したことが、基準価額にプラスに貢献したものの、市場期待を下回る業績進捗及び見通しとなったケイブなどがマイナスに影響し、全体では一進一退の動きとなりました。

期末にかけては、為替の円高傾向や電子部品市況の先行き不透明感からフルヤ金属、日本ケミコン、セイコーホールディングスなどの製造業の株価が軟調に推移したことがマイナスに影響し下落基調となりました。

■寄与分析

●プラスに寄与した銘柄

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、山一電機、東京製綱、エムティーアイです。

山一電機は半導体テスターやコネクタのメーカーです。経営の変化に伴い固定費削減や営業強化に取り組んだ成果が示現し業績改善が明らかになってきたこと、公募増資を踏まえて株価急落となった反動もあり株価は上昇となりました。

東京製綱は、橋梁やエレベーターを吊り下げる為のワイヤーロープ、タイヤの内側に使用されるスチールコード、太陽電池を切断するソーワイヤのメーカーです。脱原発の流れから太陽電池市場の拡大及び同社のソーワイヤへの需要拡大への期待が高まり株価上昇となりました。

エムティーアイは、携帯コンテンツプロバイダーです。会員数増加に伴う好業績基調が再評価されたことや、前期の株価下落とその反動があったことから株価上昇となりました。

〔組入れ上位銘柄の推移〕

前期末(2010年10月15日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	東京製綱	4.29
2	山一電機	4.23
3	ADEKA	3.97
4	ネクスト	3.65
5	トーセイ	3.22
6	セイコーホールディングス	3.06
7	富士通ゼネラル	2.94
8	極東証券	2.87
9	エプコ	2.77
10	京三製作所	2.66

2011年4月末日

	銘柄名	組入比率 (%)
1	フルヤ金属	5.21
2	東京製綱	4.92
3	ニフティ	3.33
4	山一電機	3.24
5	ケイブ	3.17
6	京三製作所	3.07
7	角川グループホールディングス	2.32
8	ウェザーニューズ	2.26
9	セイコーホールディングス	2.22
10	サトー	2.12

当期末(2011年10月17日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	フルヤ金属	3.92
2	京三製作所	2.97
3	GMOインターネット	2.94
4	極東証券	2.92
5	サトーホールディングス	2.83
6	セイコーホールディングス	2.80
7	角川グループホールディングス	2.77
8	ニフティ	2.69
9	ウェザーニューズ	2.35
10	日信工業	2.17

※比率は対純資産

● マイナスに影響した銘柄

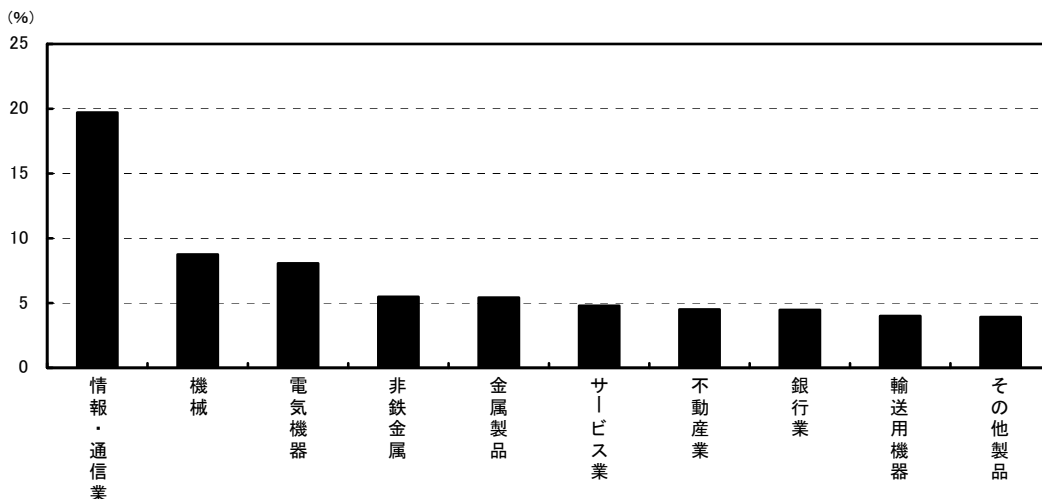
マイナスに影響した主な銘柄は、フルヤ金属、セイコーホールディングス、トーセイです。

フルヤ金属は、HDD や LED の生産に使用されるルテニウムやイリジウムといったレアメタルの供給及びリサイクルを手がける企業です。新規用途開発においては産学連携の仕組みを構築し、レアメタル調達に関しては、南アフリカの鉱山を中心としたネットワークを構築しており、環境変化への対応力のある会社と考えております。実際に、従来は HDD 向けが収益の柱でありましたが、既に LED 向けが主力となりつつあり、その拡大によって中長期的な利益成長に期待が持てると判断しております。しかしながら、HDD や LED の生産調整を受けて、市場想定を下回る業績進捗及び見通しとなり株価は下落しました。

セイコーホールディングスは腕時計や電子機器を主力とするメーカーです。懸念であった経営の混乱が収束し、新経営陣による収益性改善が進んでおります。しかしながら、為替の円高傾向による利益圧迫懸念や電子部品市況の先行き不透明感があり株価下落となりました。

トーセイは、東京 23 区内のオフィスビルを中心に開発から分譲、ファンド組成まですべての分野をカバーする不動産業者です。リーマン・ショックを踏まえて、同業他社が廃業や撤退を余儀なくする中で、残存者利益を得られる状況になってきたと判断し投資を行いました。しかし、欧州発の信用不安や不動産市況の先行き不透明感から株価下落となりました。

〔期末(2011年10月17日)の業種別構成比(上位10業種)〕



※ 比率は対純資産

■収益分配

当期の収益分配については、当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■今後の運用方針

世界の市場は、徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、ギリシャの債務不履行懸念をはじめとした金融市場を揺るがしている問題の解決には時間がかかるものと考えます。米国におきましてもリーマン・ショック後のような更なる金融緩和は想定しにくく、また中国でもインフレ問題や格差問題が拡大する中で成長重視の戦略がとりにくいため、欧州への積極的なサポートが期待しにくい状況であることも、問題の長期化につながると考えます。

一方、日本を見ますと、円高や欧州経済の影響が懸念されるものの、国内金融機関への波及は限定的であると思われ、今後の復興需要の顕在化などを勘案すると、相対的な健全性がさらに高まっていると思われまします。業種としては、リーマン・ショック後の回復が鈍かったことや円高メリットもあり、建設や消費など内需関連の回復傾向が持続していることが、我々の調査の中で確認されております。また、円高をきっかけに積極的な海外展開やM&Aを行う企業が増加しており、輸出関連企業においては、その戦略による優劣が拡大してくるものと考えます。

したがって、投資戦略としましますは、内需関連や復興関連銘柄について、積極姿勢で臨みたいと考えております。加えて、大きく下落している輸出比率の高い製造業についても、その製品の競争力や経営の変化などに注目してまいりたいと思います。また、株価下落が著しい流動性の低い小型株についても、投資機会を探ってまいりたいと思います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<約款変更のお知らせ>

下記の約款変更を行いましたので、お知らせいたします。

- ・平成22年12月28日付
受益権の申込単位、価額および手数料において、受付中止措置等に関する規定を追加するため、条文の整備を行いました。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(設定日) 2000年10月19日	円 10,000	円 -	% -	67.22	% -	% -	百万円 10,986
1期(2001年10月15日)	7,620	0	△ 23.8	45.41	△ 32.4	92.8	4,206
2期(2002年10月15日)	6,901	0	△ 9.4	40.65	△ 10.5	94.0	2,853
3期(2003年10月15日)	10,413	800	62.5	74.56	83.4	91.1	2,789
4期(2004年10月15日)	11,820	50	14.0	85.01	14.0	92.3	1,917
5期(2005年10月17日)	16,336	100	39.1	104.31	22.7	95.6	1,749
6期(2006年10月16日)	16,594	0	1.6	86.67	△ 16.9	90.7	3,807
7期(2007年10月15日)	15,860	0	△ 4.4	78.41	△ 9.5	97.4	2,742
8期(2008年10月15日)	7,618	0	△ 52.0	44.71	△ 43.0	89.4	1,064
9期(2009年10月15日)	11,776	0	54.6	48.90	9.4	97.2	1,332
10期(2010年10月15日)	10,928	0	△ 7.2	47.58	△ 2.7	98.3	1,078
11期(2011年10月17日)	11,576	0	5.9	48.69	2.3	96.3	1,317

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のJASDAQ指数は、設定日前営業日(2000年10月18日)の値です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2010年10月15日	円 10,928	% -	47.58	% -	% 98.3
10月末	10,683	△ 2.2	46.92	△ 1.4	97.6
11月末	11,687	6.9	49.08	3.2	97.2
12月末	12,679	16.0	52.30	9.9	98.1
2011年 1月末	13,469	23.3	54.03	13.6	96.4
2月末	13,850	26.7	54.96	15.5	98.5
3月末	12,766	16.8	51.29	7.8	98.0
4月末	12,659	15.8	51.89	9.1	96.1
5月末	12,673	16.0	51.89	9.1	95.8
6月末	12,849	17.6	52.11	9.5	99.3
7月末	12,729	16.5	51.93	9.1	97.9
8月末	12,029	10.1	50.44	6.0	96.8
9月末	11,740	7.4	48.69	2.3	96.3
(期末) 2011年10月17日	11,576	5.9	48.69	2.3	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	224円 (121) (92) (11)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)
(c) 保 管 費 用 等	12
合 計	256

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信 託 報 酬 = [期中の平均基準価額] × [信託報酬率]
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは実績報酬制を採用しておりますが、期末(2011年10月17日)には実績報酬は発生していません。

■期中の売買及び取引の状況(2010年10月16日から2011年10月17日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,413 (27)	1,092,245 (-)	1,656	928,675

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,020,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,246,217千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2010年10月16日から2011年10月17日まで)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
フルヤ金属	11.7	56,308	4,812	東京製綱	230	72,658	315
GMOインターネット	114	43,777	384	山一電機	214.1	65,148	304
サトーホールディングス	35.6	37,428	1,051	エムティーアイ	0.283	45,585	161,080
日信工業	25	32,594	1,303	エレコム	37.7	37,504	994
角川グループホールディングス	14.3	30,809	2,154	富士通ゼネラル	80	36,574	457
古河スカイ	104	29,506	283	ネクスト	0.548	34,178	62,368
日新製鋼	155	27,928	180	エプコ	28.7	32,566	1,134
ケイブ	0.151	27,793	184,063	ケイブ	0.171	29,158	170,518
ドワンゴ	0.149	27,228	182,743	富士製薬工業	17.7	27,679	1,563
日本ケミコン	78	27,226	349	パルス	0.29	27,417	94,543

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2010年10月16日から2011年10月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2010年10月16日から2011年10月17日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況(2010年10月16日から2011年10月17日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2011年10月17日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	45.3	26,727
繊維製品(1.3%)			
T S Iホールディングス	—	41.5	16,434
化学(3.3%)			
ADEKA	49.4	16.4	13,169
日油	—	47	18,800
サカタインクス	62	—	—
有沢製作所	—	29	10,440
医薬品(1.0%)			
栄研化学	15	13.3	12,874
富士製薬工業	17.7	—	—
石油・石炭製品(1.8%)			
ユシロ化学工業	—	22.9	22,419
MORESCO	21.6	—	—
ガラス・土石製品(1.4%)			
品川フラクトリーズ	84	85	17,935
鉄鋼(3.8%)			
大阪製鐵	—	17	21,556
住友鋼管	—	57	27,303
日本冶金工業	90	—	—
中央電気工業	22	—	—
非鉄金属(5.7%)			
東邦亜鉛	—	34	11,050
DOWAホールディングス	25	40	18,080
住友軽金属工業	—	292	20,440
古河スカイ	—	104	22,672
金属製品(5.6%)			
三和ホールディングス	—	97	22,989
ノーリツ	—	10	16,000
ダイニチ工業	—	18.6	17,186
東京製綱	202	27	4,914
イハラサイエンス	19	19	10,355
機械(9.1%)			
タクマ	—	66	25,278
ソディック	48	—	—
和井田製作所	—	13.6	6,596
大阪機工	—	180	16,380
やまびこ	20.3	—	—
エヌ・ピー・シー	14.9	4.1	3,120
サトーホールディングス	—	35.6	37,344
月島機械	38	19	12,768
新晃工業	—	50	13,800
東亜バルブエンジニアリング	6.8	—	—
電気機器(8.4%)			
京三製作所	87	105	39,165

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エレコム	37.7	—	—
富士通ゼネラル	80	—	—
メイコー	—	15	12,000
ヨコオ	4.3	—	—
京写	90	76	11,400
パナソニック電工SUNX	23.8	—	—
三社電機製作所	37	24	9,552
アパールデータ	22	—	—
山一電機	203.5	33.2	6,772
ニチコン	17.5	—	—
日本ケミコン	43	94	27,354
輸送用機器(4.2%)			
日本輸送機	136	113	24,069
日信工業	—	25	28,625
ティラド	44	—	—
精密機器(2.9%)			
セイコーホールディングス	109	192	36,864
その他製品(4.1%)			
フルヤ金属	3.2	14.9	51,703
陸運業(1.0%)			
センコー	68	46	13,340
海運業(0.9%)			
飯野海運	28	28	11,368
情報・通信業(20.5%)			
デジタルアーツ	0.223	0.571	27,179
ピーエスシー	—	10.1	8,443
ドワンゴ	—	0.149	21,396
ケイブ	0.144	0.124	17,732
ビットアイル	0.14	—	—
ニフティ	0.269	0.371	35,430
ウェザーニューズ	10.5	12.3	30,922
アイ・ティ・シーネットワーク	23.9	26.3	12,650
光通信	7	7	12,005
エムティーアイ	0.283	—	—
GMOインターネット	—	114	38,760
角川グループホールディングス	—	14.3	36,479
NSD	—	28.5	18,667
卸売業(3.6%)			
アルコニックス	13.4	8.3	14,541
ガリバーインターナショナル	2.6	2.6	8,424
白銅	14.2	—	—
ワキタ	—	18	8,280
日鐵商事	—	69	14,352
小売業(1.1%)			
アスクル	12.4	—	—
パルス	0.232	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ひらまつ	—	0.26	14,300
銀行業(4.6%)			
セブン銀行	—	0.168	23,755
名古屋銀行	—	50	12,700
トモニホールディングス	—	68.7	22,464
証券、商品先物取引業(3.0%)			
極東証券	49	73	38,471
保険業(0.6%)			
アニコムホールディングス	3.5	14	7,308
その他金融業(0.3%)			
ポケットカード	—	11.9	3,320
不動産業(4.7%)			
一建設	7.4	—	—
日本エスリード	—	18.3	11,821
トーセイ	1.09	1.09	24,481
ランドビジネス	0.931	1.357	23,136

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(5.0%)			
ネクスト	0.548	—	—
タケエイ	12.4	7.4	11,322
スタジオアリス	—	9.2	12,328
エブコ	28.7	—	—
エスアールジータカミヤ	—	24.8	11,284
インフォマート	0.034	0.109	16,033
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	—	0.465	12,206
合計	株数	金額	
	55	2,742	1,269,040
	銘柄数<比率>	68	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2011年10月17日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年10月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,269,040	94.4
コール・ローン等、その他	75,584	5.6
投資信託財産総額	1,344,624	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年10月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,344,624,612円
コール・ローン等	47,761,268
株 式(評価額)	1,269,040,800
未 収 入 金	19,169,354
未 収 配 当 金	8,653,125
未 収 利 息	65
(B) 負 債	27,069,981
未 払 金	14,589,301
未 払 解 約 金	120,488
未 払 信 託 報 酬	11,706,144
その他未払費用	654,048
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,317,554,631
元 本	1,138,188,769
次 期 繰 越 損 益 金	179,365,862
(D) 受 益 権 総 口 数	1,138,188,769口
1万口当たり基準価額 (C / D)	11,576円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	986,925,223円
期中追加設定元本額	414,196,487円
期中一部解約元本額	262,932,941円

■損益の状況

(自2010年10月16日 至2011年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,012,973円
受 取 配 当 金	24,993,430
受 取 利 息	19,514
そ の 他 収 益 金	29
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,127,043
売 買 益	218,747,350
売 買 損	△ 202,620,307
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,931,301
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,208,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 378,739,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	540,896,670
(配 当 等 相 当 額)	(611,705,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 70,809,233)
(G) 計 (D + E + F)	179,365,862
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	179,365,862
追 加 信 託 差 損 益 金	540,896,670
(配 当 等 相 当 額)	(611,705,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 70,809,233)
分 配 準 備 積 立 金	174,124,803
繰 越 損 益 金	△ 535,655,611

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。